

■機構の活動状況について（令和4年度5月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	処理件数枠	引受件数	引受滞納額（本税）
2	28	27	665	620	787,775
3	28	28	665	607	879,367
4	28	14	665	102	243,901

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額			徴収率〈B/A〉	完納件数	完納率
			本税〈B〉	督促手数料	延滞金			
2	2	787,775	268,322	202,956	202	25.8	187	30.2
	3	587,178	283,114	178,644	179	—	168	—
	計		551,436	381,600	381	48.4	355	58.3
3	3	879,367	339,972	258,775	202	29.4	175	28.2
	4	610,109	66,094	52,024	242	—	30	—
	計		406,066	310,799	444	35.3	205	33.1
4	4	243,901	4,079	2,798	1	1.1	1	1.0

3 徴収年度（会計年度）別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額			
			本税	督促手数料	延滞金	
2	元/2	1,828,638	611,466	447,059	404	164,003
3	2/3	1,466,545	623,086	437,418	382	185,286
4	3/4	854,010	70,173	54,822	243	15,108

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		新規公告件数	売却件数	新規公告件数	売却件数
2	107	60	78	235	111	591	230,272	54	30	31	23
3	66	59	52	134	66	377	196,797	39	21	17	13
4	7	6	4	30	4	51	15,674	8	0	2	1

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位：件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	4年度		3年度		4年度		3年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	75	75	30	30	26,056	26,056	45,283	45,283
5月	27	102	41	71	44,117	70,173	26,048	71,331
6月			72	143			31,462	102,793
7月			74	217			45,960	148,753
8月			23	240			58,147	206,900
9月			95	335			64,359	271,259
10月			33	368			66,163	337,422
11月			27	395			56,609	394,031
12月			87	482			53,247	447,278
1月			37	519			36,068	483,346
2月			30	549			87,804	571,150
3月			58	607			51,936	623,086

[完納件数／差押件数]

単位：件、%

月	完納件数						差押件数			
	4年度(同引受分)			3年度(同引受分)			4年度		3年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	30	30	17	17
5月	1	0	1.0	0	0	0.0	21	51	21	38
6月				7	7	7.4			57	95
7月				9	16	13.1			27	122
8月				16	32	22.9			18	140
9月				14	46	27.4			28	168
10月				17	63	30.6			38	206
11月				17	80	32.8			38	244
12月				25	105	38.0			32	276
1月				18	123	38.2			38	314
2月				23	146	44.1			17	331
3月				29	175	46.4			46	377

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	3年度実績	前年度 同月実績
徴収額	540,000	70,173	13.0	滞納額縮減への貢献度の成果目標	623,086	71,331
処理率	40.0	6.4	16.0	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	55.9	7.4
引受件数	580	102	17.6	市町の機構活用状況を表す活動 目標	607	71
差押件数	350	51	14.6	滞納処分を前提とした滞納整理を 行うにあたっての活動目標	377	38
捜索件数	100	7	7.0	換価可能財産及びその後の執行の判定 にあたっての活動目標	109	8
不動産公売 (新規)	40	8	20.0	滞納整理の最終処理機関としての 活動目標	39	11

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をととして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。